

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <https://emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,985	21.0	679	110.3	824	83.5	563	88.2
2021年12月期第1四半期	3,294	—	322	—	449	—	299	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 586百万円 (83.7%) 2021年12月期第1四半期 319百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	7.93	7.91
2021年12月期第1四半期	4.22	4.21

(注) 2020年12月期は決算期変更に伴い、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となっております。当該決算期変更に伴い、2021年12月期第1四半期（2021年1月31日から2021年3月31日）と2020年12月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日）は期間が異なるため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	24,572	18,782	76.1	263.26
2021年12月期	24,809	18,826	75.5	263.12

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 18,707百万円 2021年12月期 18,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	4.00	—	7.00	11.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	4.00	—	7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,493	12.3	896	53.8	1,172	14.6	797	15.9	11.20
通期	15,682	8.6	2,003	7.1	2,635	1.1	1,817	△0.6	25.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	74,514,800株	2021年12月期	74,514,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,521,917株	2021年12月期	3,335,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	71,092,683株	2021年12月期1Q	71,033,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に「まん延防止等重点措置」の再適用や、ウクライナの情勢により世界の資源高、さらに外国為替市場の円安進行に伴う物価上昇など、社会全体の経済活動回復への妨げになり、今後も厳しい状況にあるものと予想されます。

当社グループの主要取引先である薬局業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で処方箋の長期化により、処方箋枚数が減少してきております。2022年4月の医療制度改定において、薬価はマイナス改定の一方、ICTの利活用・デジタル化への対応など評価項目の新設など薬局における対物業務から対人業務への促進強化の動きが見られます。

その中、政府は医療などの分野におけるICT化の一環として、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証により、オンラインにて資格情報を確認できる仕組みの展開を2021年10月より開始しております。昨年度に続き、当社グループは本格運用に合わせてオンライン資格確認システム導入予定のお客様への設置を順次拡大しております。

また、当社グループは既存システムに加え、「MAPs for PHARMACY」、「MAPs for CLINIC」の販売拡大に伴い、課金売上高は増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,985百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益679百万円（前年同期比110.3%増）、経常利益824百万円（前年同期比83.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益563百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(調剤システム事業)

調剤システム事業につきましては、オンライン資格確認システムの導入設置拡大及び「MAPs for PHARMACY」、既存システム販売件数の増加により、初期売上高及びお客様数の増加に伴う課金売上高も増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の調剤システム事業は、売上高3,148百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益751百万円（前年同期比173.9%増）となりました。

また、当社グループは薬局の窓口業務負担を低減し、お客様の「対人業務」へのシフトを支援するため、NeoX株式会社と協同開発で「MAPsオプション|処方箋リーダー」をリリースいたしました。

(医科システム事業)

医科システム事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を従来の手法に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

オンライン資格確認システムの本格設置拡大により初期売上の増加に加え、既存システムの販売増加及び、「MAPs for CLINIC」などの導入による課金お客様数の着実な増加により、課金売上高も順調に伸びております。一方、医科システム市場におけるシェア拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の医科システム事業は、売上高538百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失95百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業は、ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、前年同期に大型案件の導入があったため、初期売上高は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高136百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益27百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

(その他の事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、薬局事業の売上高及び営業利益は共に減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高172百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失9百万円（前年同期営業利益0百万円）となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少いたしました。これは主に、未収入金の入金月ズレによりその他流動資産が439百万円減少したことによるものです。固定資産は12,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは主に、株式会社グッドサイクルシステムの株式取得等により投資有価証券が460百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は24,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が352百万円減少し、賞与引当金が138百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に、サーバー機の新規リースによりリース債務が74百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は18,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を563百万円計上した一方、配当金の支払498百万円等により利益剰余金が65百万円増加し、自己株式の取得により131百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%(前連結会計年度末は75.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想については、2022年2月9日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,289	8,206
受取手形及び売掛金	2,555	2,421
商品及び製品	688	725
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	1,040	601
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	12,574	11,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	604	594
土地	474	474
リース資産(純額)	4	124
賃貸用資産(純額)	2	1
建設仮勘定	72	71
その他(純額)	174	159
有形固定資産合計	1,333	1,425
無形固定資産		
ソフトウェア	1,393	1,301
ソフトウェア仮勘定	732	805
のれん	285	261
その他	109	106
無形固定資産合計	2,521	2,475
投資その他の資産		
投資有価証券	677	1,138
投資不動産(純額)	6,733	6,669
退職給付に係る資産	29	30
その他	955	893
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	8,380	8,717
固定資産合計	12,234	12,617
資産合計	24,809	24,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852	809
未払金	465	525
リース債務	4	37
未払法人税等	663	311
賞与引当金	403	542
ポイント引当金	4	—
契約負債	—	4
その他	1,773	1,640
流動負債合計	4,167	3,872
固定負債		
リース債務	1	75
退職給付に係る負債	1,039	1,056
製品保証引当金	50	49
長期預り保証金	724	734
固定負債合計	1,815	1,916
負債合計	5,983	5,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	14,116	14,181
自己株式	△1,539	△1,671
株主資本合計	18,708	18,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69	92
退職給付に係る調整累計額	△49	△46
その他の包括利益累計額合計	19	46
新株予約権	55	55
非支配株主持分	42	37
純資産合計	18,826	18,782
負債純資産合計	24,809	24,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,294	3,985
売上原価	1,666	1,930
売上総利益	1,628	2,054
販売費及び一般管理費	1,305	1,375
営業利益	322	679
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸収入	244	258
その他	6	3
営業外収益合計	251	263
営業外費用		
支払利息	0	4
不動産賃貸費用	120	110
その他	4	2
営業外費用合計	125	117
経常利益	449	824
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	447	824
法人税等	149	265
四半期純利益	297	559
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	563

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	297	559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16	23
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	21	27
四半期包括利益	319	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	591
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。